



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	87,764	1.3	19,421	30.9	20,607	11.4	7,592	6.3
2024年3月期中間期	86,618	1.4	14,840	△22.8	18,494	△16.9	7,142	△27.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 18,199百万円 (△11.6%) 2024年3月期中間期 20,584百万円 (14.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	122.64	—
2024年3月期中間期	115.38	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	427,040	329,038	57.6
2024年3月期	411,406	316,230	57.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 245,902百万円 2024年3月期 236,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2024年3月期 期末配当105円00銭には、特別配当75円00銭が含まれております。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,600	0.1	31,800	8.4	34,700	△1.7	13,400	△4.1	216.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	73,844,545株	2024年3月期	73,844,545株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	11,932,947株	2024年3月期	11,936,070株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	61,909,967株	2024年3月期中間期	61,908,735株

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。
- 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、個人消費持ち直しの動きがみられるようになりましたが、資源価格の高騰や円安進行による物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は877億6千4百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は206億7百万円（前年同期比11.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は75億9千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等17本を配給し、このうち、『帰ってきた あぶない刑事』、『わんだふるぷりきゅあ! ゴ・むーびー! ドキドキゲームの世界で大冒険!』がヒットし、『THE FIRST SLAM DUNK 復活上映』、『映画 仮面ライダーガッチャード ザ・フューチャー・デイブレイク/爆上戦隊ブンブンジャー 劇場BOON! プロミス・ザ・サーキット』、『逃走中 THE MOVIE』、『BELIEVE 日本バスケットを諦めなかった男たち』、前連結会計年度に公開した『劇場版アイドリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERIOD』の再上映が好稼働いたしました。

ドラマ事業では、『科捜研の女 season24』、『特捜9 season7』、『君とゆきて咲く～新選組青春録～』、『仮面ライダーガッチャード』、『仮面ライダーガヴ』、『爆上戦隊ブンブンジャー』、『わんだふるぷりきゅあ!』、『ブラック・ジャック』等を製作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、特撮キャラクターの国内商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、国内においては、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権販売、配信事業者向けの配信権販売及びビデオ化権等の販売を行い、『THE FIRST SLAM DUNK』、『鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎』等の配信権販売が好調に推移したことに加え、配信向け映画である『七夕の国』が売上高に貢献しました。ビデオソフト販売においては、業界全体が縮小傾向にある中、当社のパッケージ事業を連結子会社・東映ビデオ㈱に移管することで経営資源を集約し、経営効率の向上を図りました。また、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の海外販売、商品化権販売も行い、『仮面ライダーガヴ』、『ビーロボカブタック』、『動物戦隊ジュウオウジャー』、『ワンピース』、『ドラゴンボール』シリーズ、『デジモン』シリーズ等が好調に稼働いたしました。

その他、撮影所事業では、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は644億6千1百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は182億2千4百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、連結子会社・㈱ティ・ジョイによるシネマコンプレックス（共同経営・共同運営、2024年9月24日に開業した「T・ジョイ エミテラス所沢」含め23サイト230スクリーン）の運営が事業の中心となっており、『名探偵コナン 100万ドルの五稜星』『キングダム 王の帰還』『ルックバック』『ラストマイル』等の大ヒットが業績を牽引したものの、好調だった前年同期に比して反動減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は99億4千3百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は7億1千7百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

③ 催事関連事業

催事業業では、『王様戦隊キングオージャー ファイナルライブツアー2024』、『わんだふるぷりきゅあ! いっしょにあそび♪わんだふるワールド』や人気キャラクターショー等の各種催事が好調に稼働し、映画関連商品及び催事関連商品の販売並びにオンラインストアでの販売が堅調に推移いたしました。東映太秦映画村においては、リニューアル工事により営業エリアの一部を制限しているものの、インバウンド需要や団体需要が業績を牽引いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は65億7千3百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は9億4千8百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、全国に所有する「東映プラザ(渋谷・福岡・広島・仙台)」「新宿三丁目イーストビル」等の複合商業施設、マンション等の賃貸運営が堅調に推移いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要や団体利用の回復が見られる反面、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は32億4千3百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は11億7千3百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、建設資材費等の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は35億4千2百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は3億1千6百万円(前年同期比151.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、4,270億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ156億3千3百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が13億5千7百万円、建物及び構築物が19億4百万円、土地が16億2千7百万円、投資有価証券が37億8千4百万円、投資その他の資産のその他が128億6千3百万円増加し、現金及び預金が36億4千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億9千1百万円、流動資産のその他が13億6千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、980億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2千6百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が30億円、未払法人税等が18億8千7百万円、流動負債のその他が5億6千3百万円、固定負債のその他が6億5千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が16億7千4百万円、長期借入金が21億3千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,290億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が62億3千9百万円、その他有価証券評価差額金が29億7千5百万円、非支配株主持分が33億5千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,182	101,540
受取手形、売掛金及び契約資産	38,939	37,848
商品及び製品	2,209	3,566
仕掛品	14,467	15,117
原材料及び貯蔵品	656	576
その他	8,296	6,930
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	169,661	165,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,136	36,040
土地	51,963	53,590
その他(純額)	5,475	4,964
有形固定資産合計	91,576	94,595
無形固定資産		
	1,973	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	126,319	130,104
その他	21,984	34,847
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	148,195	164,843
固定資産合計	241,744	261,547
資産合計	411,406	427,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,538	31,863
短期借入金	240	600
1年内返済予定の長期借入金	1,207	4,207
未払法人税等	3,628	5,515
賞与引当金	1,437	1,542
その他	13,875	14,439
流動負債合計	53,927	58,168
固定負債		
長期借入金	12,779	10,644
役員退職慰労引当金	228	228
役員株式給付引当金	366	416
退職給付に係る負債	4,706	4,724
その他	23,166	23,820
固定負債合計	41,248	39,833
負債合計	95,175	98,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,760	22,774
利益剰余金	169,065	175,304
自己株式	△11,594	△11,582
株主資本合計	191,937	198,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,644	31,620
繰延ヘッジ損益	△5	△7
土地再評価差額金	11,449	11,449
為替換算調整勘定	2,469	2,745
退職給付に係る調整累計額	1,954	1,892
その他の包括利益累計額合計	44,512	47,699
非支配株主持分	79,780	83,135
純資産合計	316,230	329,038
負債純資産合計	411,406	427,040

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	86,618	87,764
売上原価	53,299	49,238
売上総利益	33,318	38,525
販売費及び一般管理費		
人件費	6,672	7,293
賞与引当金繰入額	1,087	1,200
退職給付費用	359	132
役員株式給付引当金繰入額	69	62
その他	10,288	10,414
販売費及び一般管理費合計	18,477	19,104
営業利益	14,840	19,421
営業外収益		
受取利息	421	550
受取配当金	676	623
持分法による投資利益	625	759
為替差益	1,842	—
その他	152	81
営業外収益合計	3,718	2,015
営業外費用		
支払利息	44	57
為替差損	—	757
その他	20	14
営業外費用合計	64	829
経常利益	18,494	20,607
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25	257
解体撤去費用	23	125
固定資産除却損	35	22
減損損失	58	—
その他	—	33
特別損失合計	141	438
税金等調整前中間純利益	18,364	20,168
法人税、住民税及び事業税	5,140	5,553
法人税等調整額	△93	32
法人税等合計	5,047	5,586
中間純利益	13,316	14,582
非支配株主に帰属する中間純利益	6,174	6,989
親会社株主に帰属する中間純利益	7,142	7,592

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,316	14,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,957	1,914
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	2,365	570
退職給付に係る調整額	△25	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	962	1,212
その他の包括利益合計	7,267	3,617
中間包括利益	20,584	18,199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,631	10,779
非支配株主に係る中間包括利益	7,952	7,419

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,364	20,168
減価償却費	1,768	2,081
減損損失	58	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△118	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	104
受取利息及び受取配当金	△1,098	△1,174
支払利息	44	57
持分法による投資損益(△は益)	△625	△759
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	33
投資有価証券評価損益(△は益)	25	257
固定資産除却損	35	22
解体撤去費用	23	125
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	835	2,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,953	△3,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,264	△1,891
預り保証金の増減額(△は減少)	△2	△147
その他	△3,072	3,315
小計	15,594	21,754
利息及び配当金の受取額	1,721	2,004
利息の支払額	△44	△54
法人税等の支払額	△7,911	△3,731
その他	78	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,438	20,003

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△536	△34,004
定期預金の払戻による収入	2,391	31,077
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△4,310
無形固定資産の取得による支出	△341	△404
投資有価証券の取得による支出	△301	△217
投資有価証券の売却による収入	40	61
貸付けによる支出	△10	△9
貸付金の回収による収入	51	35
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3	△183
その他	△23	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△8,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440	360
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△620	△634
リース債務の返済による支出	△236	△225
配当金の支払額	△1,288	△1,353
非支配株主への配当金の支払額	△3,584	△3,597
その他	58	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,231	△4,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	△1,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,755	5,993
現金及び現金同等物の期首残高	71,315	77,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	77,070	83,923

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	64,431	10,980	4,312	3,075	3,818	86,618	—	86,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,791	108	900	390	68	4,258	△4,258	—
計	67,222	11,088	5,212	3,465	3,887	90,876	△4,258	86,618
セグメント利益	12,935	1,347	802	1,250	125	16,460	△1,619	14,840

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,619百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	64,461	9,943	6,573	3,243	3,542	87,764	—	87,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	99	275	384	807	2,773	△2,773	—
計	65,666	10,043	6,848	3,628	4,350	90,537	△2,773	87,764
セグメント利益	18,224	717	948	1,173	316	21,379	△1,958	19,421

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,958百万円には、セグメント間取引消去△180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。